

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	4	—	36,713	13,399	4,406	10,747	65,265	9,549	74,814	
	議 員	22	120,120	—	39,140	—	—	159,260	35,095	194,355	
	その他	912	92,719	—	—	—	—	92,719	—	92,719	
	計	938	212,839	36,713	52,539	4,406	10,747	317,244	44,644	361,888	
前年度	長 等	4	—	36,713	13,005	4,406	6,202	60,326	9,426	69,752	
	議 員	22	120,153	—	37,988	—	—	158,141	37,708	195,849	
	その他	1,020	91,510	—	—	—	—	91,510	—	91,510	
	計	1,046	211,663	36,713	50,993	4,406	6,202	309,977	47,134	357,111	
比 較	長 等	0	—	0	394	0	4,545	4,939	123	5,062	
	議 員	0	△ 33	—	1,152	—	—	1,119	△ 2,613	△ 1,494	
	その他	△ 108	1,209	—	—	—	—	1,209	—	1,209	
	計	△ 108	1,176	0	1,546	0	4,545	7,267	△ 2,490	4,777	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(34) 966	641,148	1,943,299	2,014,105	4,598,552	743,789	5,342,341	会計年度任用職員457人を含む
前年度	(34) 966	593,369	1,915,084	1,901,045	4,409,498	718,575	5,128,073	会計年度任用職員459人を含む
比較	(0) 0	47,779	28,215	113,060	189,054	25,214	214,268	

※( )内は、再任用職員数の外書きである。

職員 手当等 の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	本年度	45,474	234,949	49,218	45,716	15,808	151,824	—	62,448
	前年度	42,807	231,587	50,348	44,372	15,378	155,943	—	54,156
	比較	2,667	3,362	△ 1,130	1,344	430	△ 4,119	—	8,292

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員 特別勤務	計
1,034,100	340,633	33,435	—	500	2,014,105
919,981	357,143	28,830	—	500	1,901,045
114,119	△ 16,510	4,605	—	0	113,060

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	28,215	1	給与改定に伴う増加分	23,390		給与改定の状況 前年度改定率 1.22%
		2	昇給に伴う増加分	28,356		平均昇給率 1.57%
		3	その他の増減分	△ 23,531	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度562(うち常勤一般職職員514名) 前年度557(うち常勤一般職職員507名) 増 減 5
職員手当等	113,060	1	地域手当の増減分	3,362	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2	期末勤勉手当の増減分	114,119	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		3	退職手当の増減分	△ 16,510	対象者の増減によるもの	退職予定者(16名→15名)
		4	その他の増減分	12,089	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	312,474	360,060
	平均給与月額	371,554	426,958
	平均年齢(歳)	39歳 9月	53歳10月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	306,934	354,944
	平均給与月額	367,997	425,393
	平均年齢(歳)	39歳 7月	53歳 5月

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※再任用職員を除く。

イ 初任給(令和6年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	7級	15	4.2	—	—	—
	6級	77	21.3	—	—	—
	5級	26	7.2	—	—	—
	4級	59	16.3	4級	21	84.0
	3級	(23) 97	(100.0) 26.9	3級	(9) 4	(100.0) 16.0
	2級	43	11.9	2級	—	—
	1級	44	12.2	1級	—	—
	計	(23) 361	(100.0) 100.0	計	(9) 25	(100.0) 100.0

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※( )内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※( )内は、再任用職員の支給率である。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

(単位:月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	退職特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	—	令和6年1月1日現在
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	—	令和6年1月1日現在

カ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(34) 509	16

※( )内は、再任用職員数の外書きである。

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.8	0.1	12.1
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	14.5	6.1	100
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、監督手当、特異性手当(清掃手当等)		

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、用具の種類により額が異なる距離区分がある。